

対日輸出額が大幅増

前年同期比39.31%増

商工省はこのほど、2012年1月から7月期間の対日輸出額が前年同期比39.31%増の約76億ドルに達したと発表した。このうち原油が同13.4、82%増の17億1000万ドルに達しているほか、繊維縫製品が同19.96%増、水産物が同25.31%増など高い伸びを示している。

対日輸出額は、今後8月、12月の5カ月間で約60億ドルに達すると予想されることから、

通年では13.6億ドルに到達する可能性があるという。これは年間目標値(110億ドル)を大幅に上回る。

日本は長年、ベトナムにとって常に最大の輸出市場となっており、その中心は繊維縫製品、履物、水産物、木製品、および工芸品、青果、ゴム、茶などだ。アンザン輸出会社は、グエン・パン・ティエン社長によれば、日本および韓国への商品輸出量が最近増え始めている。

在日ベトナム大使館のグエン・チュン・ズン参事官は、ベトナム企業は2009年10月に発効した日越経済連携協定を最大限に活用することが必要だと話し、同協定の発効から10年以内にベトナムの

対日輸出品の84.6%が免税対象となり、ベトナムの輸出品(特に農産品、食品、水産品、木製品、繊維縫製品など)にとっても好環境が整えられたと説明。ベトナムの商品は、生産規模が小さいことや品質面で日本市場の要求に応えられていないなどの理由により、同国の需要規模に比べてベトナム商品のシェアはまだ小さいとしている。(8月6日 VGPニュース)

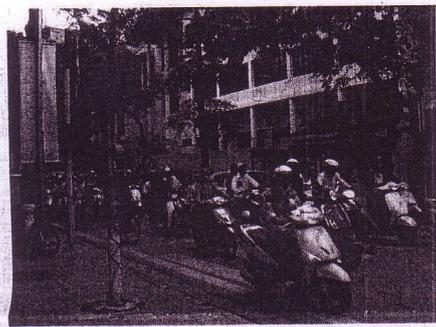
競争電力市場の導入

買電コストが下がる

商工省はこのほど、競争電力市場の導入から1カ月が経過し、市場活動は計画および規定通りに順調であると発表した。ベトナム電力グループ(EVN)の買電コストは下がり、社会に提供する電力の販売価格が固定化されている中で購入価格が下がったことで、1日当たり数十億ドルの利益をあげることができているという。

商工省によれば、ベトナムでは現時点で3カ所の発電所が商業運行中で、その総出力は2万3493メガワットに達している。このうち29カ所が発電市場に電力を直接提供しており、その出力は計9035メガワットに達しているという。さらに、34カ所の発電所計7745メガワットがEVN傘下各社を通じて間接的に電力を提供しているという。(8月6日トイバオキントー紙など)

力所の発電所が商業運行中で、その総出力は2万3493メガワットに達している。このうち29カ所が発電市場に電力を直接提供しており、その出力は計9035メガワットに達しているという。さらに、34カ所の発電所計7745メガワットがEVN傘下各社を通じて間接的に電力を提供しているという。(8月6日トイバオキントー紙など)



ホーチミン市人民委員会は、専門家が管理機関が具体計画の必要性を訴える中で、世論には大きな反発があるという。

ホーチミン市は人口が1000万人近い大都市で、古くなった車両を使用している人も多い。市内1区在住のコンさんは、「古い車両でも重要な生活手段だ。使用が禁止されれば、貧困者への影響は計り知れない」と話し、「買換えが必要になるのであれば支援策が欲しい。支援策がなければ貧しい者はさらに貧しくなってしまう」と訴える。

規定案の作成を指示されたホーチミン市公安道路・鉄道交通警察

ホーチミン市公安道路・鉄道交通警察局長は、「車両が古いとか新しいとかではなく、重要なのは道路を走るオートバイが排出する排気ガスを調べることに。許可基準を満たさない車両の走行は認められない」としている。

ベトナム政府は、2013年から15年までにハノイとホーチミンで80%90%のオートバイが国の排気ガス基準を満たすことを目指している。ちなみに、ベトナム登記局の統計によれば、ベトナムには現在、300万台超のオートバイが使用されているという。(8月11日ハノイモイ電子版など)

ホーチミン市公安道路・鉄道交通警察局長は、「車両が古いとか新しいとかではなく、重要なのは道路を走るオートバイが排出する排気ガスを調べることに。許可基準を満たさない車両の走行は認められない」としている。

ベトナム政府は、2013年から15年までにハノイとホーチミンで80%90%のオートバイが国の排気ガス基準を満たすことを目指している。ちなみに、ベトナム登記局の統計によれば、ベトナムには現在、300万台超のオートバイが使用されているという。(8月11日ハノイモイ電子版など)

ハノイで産業廃棄物発電を支援

日立造船

日立造船とハノイ市都市環境会社は14日、ハノイで「ハノイ市ソクソン郡ナソン産業廃棄物処理複合施設での産業廃棄物発電」モデルプロジェクトの開始文書に署名した。新エネ庁が7月にハノイ市と締結した覚書を具体化する内容となっている。

具体的には、2014年までにハノイ市近郊に焼却炉を建設し、靴や衣類工場から排出されるゴムや皮、布などを1日75トン処理した上で、発電技術(出力1930キロワット)を検証する。事業費は2920万ドルで、日本側が2250万ドルを支援する。なお署名式には、ベトナムを訪問中の枝野幸男経済産業相も出席した。(8月15日トイバオキントー紙など)

オートバイの使用期限に関する規定作成へ

ホーチミン市公安

ホーチミン市人民委員会は、専門家が管理機関が具体計画の必要性を訴える中で、世論には大きな反発があるという。

ホーチミン市は人口が1000万人近い大都市で、古くなった車両を使用している人も多い。市内1区在住のコンさんは、「古い車両でも重要な生活手段だ。使用が禁止されれば、貧困者への影響は計り知れない」と話し、「買換えが必要になるのであれば支援策が欲しい。支援策がなければ貧しい者はさらに貧しくなってしまう」と訴える。

規定案の作成を指示されたホーチミン市公安道路・鉄道交通警察局長は、「車両が古いとか新しいとかではなく、重要なのは道路を走るオートバイが排出する排気ガスを調べることに。許可基準を満たさない車両の走行は認められない」としている。

ベトナム政府は、2013年から15年までにハノイとホーチミンで80%90%のオートバイが国の排気ガス基準を満たすことを目指している。ちなみに、ベトナム登記局の統計によれば、ベトナムには現在、300万台超のオートバイが使用されているという。(8月11日ハノイモイ電子版など)

ベトナムの今を毎日お届けします

ベトナム・タイムズ

デイリー配信いたします!

● デイリーニュースの配信
 ・ 各地域からの最新ニュースをベトナム・タイムズ1日1紙に収録して毎日メールでお届け(月～金14時までは1週間の情報をより詳しくの国内で印刷)
 ・ 印刷料は先払制(月34,350円、個人は28,720円)
 ・ 送料は2ヶ月間の配信の送料を別途提供いたします。
 ・ (配達できない場合も送料は発生しません)
 ・ 1紙あたり11,000円
 ・ 別途送料(ベトナム:400円、海外:2500円)

● 各種広告サービス
 ・ 長尺広告、決済広告、多額広告、パブリシティ、etc.
 ・ 400字(7500円)から

その他、お気軽に当館までお問い合わせください

ベトナム・タイムズ社
 〒1100000 東京都千代田区千代田1-1-1
 TEL: 03-5229-8001 Mail: isc@hotmail.com

IBC International Scientific Consultants, Inc.
 (Ishikawa Business Consultant Vietnam Co., Ltd.)

〈事業内容〉

- 投資促進事業
- 企業進出支援事業
- その他事業

3rd Floor CTSC Building
 1 Ba Trieu Street, Hoan Kiem District, Hanoi
 Tel: 84-4-3936-6616 (Ex.132) Fax: 84-4-3936-6617
 携帯番号: 84-90-380-9937 (海外より)
 090-380-5937 (ベトナム国内)
 代表取締役: 山川 長四郎

ISC International Scientific Consultants, Inc.
 安心の実績と信頼でベトナムビジネスを強力サポート

事業内容

- 企業進出支援
- 農業・医療・教育に関するコンサルティング
- 視察団の形成・受入サポート
- 政府プロジェクト・イベントサポート
- 各種企画手配

「どうしたら良いかな」と思ったら、お気軽にご相談下さい。

Design for your Dream

株式会社 ISC
 住所: 東京都千代田区千代田1-1-1
 TEL: 03-5229-8001 Mail: isc@hotmail.com

International Credit Information, Ltd.

業務内容: ベトナム法人調査レポート販売

対象国: ヨーロッパ20ヶ国、アジア&パシフィック36ヶ国、
 アフリカ18ヶ国、アメリカ等世界各国

日本では30年以上の歴史のある国際企業調査レポート会社

— 1企業: 3万円 (日本語版 35,000円)

お気軽にお問い合わせください。(サンプルレポート差し上げます)

(株)アイエスシー E-mail: isc_t@hotmail.com
 TEL: 03-5229-8001

経済・投資・開発

不動産価格の上昇続く

ハノイ市

厳しい経済状況の中で、ハノイ市内中心部の道路に面した場所では不動産価格の上昇が止まらない。価格は、1平方メートル当たり3億5000万ドンという超高値に達しているという。

ハノイの土地および建物の価格は、不動産市場の長引く低迷の影響を受け、大幅に低下が起している。しかし、市の中心部、特にホアンキエム区、ハイパーチュン区、パーディン区、ドンター区といった古くからの中心部といえる4つのエリアでは、道路沿いの物件は依然として高値が続いている。不動産取引に際しては、依然として高値が続いている。不動産取引に関する主要なウェブサ

世界最大のコーヒー輸出に

国際コーヒー機関（ICO）の統計報告によると、2012年6月の世界のコーヒー輸出量は前年同月の911万袋を上回る958万袋に達した（1袋＝60キロ）。

今年（2011年）10月から12月の9カ月間では、前期の8141万袋を下回る8116万袋となった。ICOによれば、ベトナムの12月6月のコーヒー輸出量は207万5000袋で前月比62万5000袋少なかったものの、5月に引き

今年に入ってから取引が成立したものはたったの152件と打ち明け、「売主が高値で売りだしており、大きな物件では総じて価格も大きく膨らむことから、問い合わせる人もない状況」と落胆する。関係者によれば、中心地区に不動産を持つている人は、相場より相当高い値段を設定することが多く、そのため購入希望者があつたとしても交渉は容易ではないとしている。（8月20日ベトナムネット電子版など）

通信大手ベテテル傘下のベテテル・グローバル（ベトナム国際投資株式会社）はこのほど、国家証券委員会に対し、同社がタンザニアでの通信ネットワーク市場に進出する方針を役員会が承認したことを文書で報告した。まずは、タンザニアの通信会社「エポカ&ゴールデンオーシャン・タンザニア（エポカテル）」の株式の65%をシンガポールのビットマップ社（Bitmap AB）から約1805万ドルで購入する計画という。ベテテル・グローバルでは、タン

シンガポール企業はベトナムでの投資を継続

～駐ホーチミン総領事

シンガポールのボン・コク・ティアン（Bon Kok Tian）駐ホーチミン総領事は、8日、シンガポールの47回目の独立記念式典であいさつし、「世界経済が低迷する中で、シンガポール企業はベトナム経済を信頼し、ベトナムへの投資を続けている」と話した。

シンガポール企業による対ベトナム投資は2012年7月までに233億ドルに達し、4番目の対越投資国となっている。このうちの約50億ドルがホーチミンで投資されており、同市における最大投資国の一つでもあるという。シンガポール企業による投資案件は、石油ガス、工業生産、農林水産品加工、インフラ、サービス、不動産の各分野を中心に2011年までに990案件が認可されており、多くの案件が順調に展開されている。こうしたことから、シンガポール企業は地元雇用創出やベトナムの輸出および経済成長に大きく貢献しているとの評価を得ているという。また、2012年1月から7カ月間の二国間貿易額は80億ドルと前年レベルを維持している。

式典では、ホーチミン市文化スポーツ観光局のグエン・タイン・ラム局長が、「ベトナムとシンガポールの協力関係は、この約30年間に多くの功績を達成した。シンガポールはベトナムにとって有数の投資・貿易相手国の一つとなった。観光分野は協力の可能性が大きく期待できると考えている」などと述べ、今後のさらなる協力拡大に期待した。（8月8日ベトナムプラス電子版）

ザニア通信ネットワーク市場への参入事業における総投資額は1805万ドルを含めて、総額3億3771万ドルに上るとしている。

ベテテル・グローバルは2010年から赤字に転換し、それ以前の累積赤字は完全に相殺されている。11年の売上総利益は前年比33%増の5兆7790億ドンに達したものの、「ハイチとモザンビークの事業が赤字だったことから純利益は前年の7840億ドンの約半分の3650億ドンにとどまったという。（8月10日サンデー電子版）

タンザニアの通信市場に進出へ ベテテル・グローバル

さらに、ベテテル・グローバルは東ティモールに100%出資の子会社「ベテテル・ティモール・レステ」を設立している。2011年には

ベトナム電力グループ

競争市場の導入で買電コストが下がる

商工省はこのほど、競争電力市場の導入から1カ月が経過し、市場活動は計画および規定通りに順調であると発表した。ベトナム電力グループ（EVN）の買電コストは下がり、社会に提供する電力の販売価格が固定化されている中で購入価格が下がったことで、1日当たり数十億ドンの利益をあげることができているという。

商工省によれば、ベトナムでは現時点で73カ所の発電所が商業運行中で、その総出力は2万3493メガワットに達している。このうち29カ所が発電市場に電力を直接提供しており、その出力は計9035メガワットに達しているという。さらに、34カ所の発電所（計7745メガワット）がEVN傘下各社を通じて間接的に電力を提供しているという。（8月6日トイバオン紙など）

STAR TRADE INTERNATIONAL CO.,LTD

ビジネスの成功をサポートいたします!

- ベトナム進出に関するコンサルタント事業
- 現地調査・設立支援事業
- 輸出・輸入・貿易業
- 通訳・翻訳・アテンド事業
- 広告代理業

住所：東京都豊島区南池袋 2-49-7 池袋パークビル 1階
tel：03-4570-8658 E-mail：info@startrade-intl.com

International Credit Information, Ltd.

業務内容：ベトナム法人調査レポート販売

対象国：ヨーロッパ20ヶ国、アジア&パシフィック36ヶ国、
アフリカ18ヶ国、アメリカ等世界各国

日本では30年以上の歴史のある国際企業調査レポート会社

— 1企業：3万円（日本語版 35,000円）

お気軽にお問い合わせください。（サンプルレポート差し上げます）

— 問合せ（代理店） — ㈱アイエスシー E-mail：isc_t@hotmail.com
TEL：03-5229-8001

企業

ビナ不動産開発

フアンティエット市のホテルを買収

ビナ不動産開発
グループ(ビナ・プロパ
ティ・デベロップメン
ト・グループLLVPD)
はこのほど、ビントウ
アン省フアンティエツ
市3区レバンシ通りに
ある「アマライサイコ
ンホテル」(280室に
おけるシンガポールの
A Oサイゴンおよび
香港のコピナ・インベ
ストメントの出資分を
買収している。同ホテ
ルも、名称を「ロアナ
サイゴン」に改称した
という。また、201
0年には、ダラット市
の「ダラットパレスラ
グジュアリー・ホテル
&ゴルフクラブ」およ
び「コエブラクホテル
ダラット」を買収して
おり、同社はホテル分
野での投資拡大を着実
に進めているという。
(8月9日キンテーサイ
ト・オーシャン・ニエー
ゴン電子版)

タクシー運賃値上がり

大手タクシー会社マ
イリンは14日、タクシ
ー運賃を16日から値上
げると発表した。マイ
リン・グループ役員会
のグエン・ド・フオン
事務局長によれば、こ
れは13日にガソリンが
値上げされたことを受
けた措置で、値上げ時
期は今年16日からとし
、値上げ幅は地域や車種
によって1キロにつき
800〜1000ドン

100%外資の証券会社 設立が可能に

グエン・タン・ズン
首相は先月、証券法改
正案と証券法の一部条
項に関する施行ガイド
ラインおよび詳細な規
定した第58号議定書を公
布した。2012年9
月15日に発効する。
同議定書は、9章94条
で構成され、株式売買
株式市場に関する詳細
を規定しているが、特
に、外国人投資家に対
し、「銀行・証券・保険
の分野での活動期間が
2年以上あれば、ベト
ナムに100%自己資本
の証券会社を設立す
る、または、既存の証
券会社を買収すること
を認め」としている。
点が特徴だ。しかし、
同議定書の中では、「外国
人投資家による証券会
社の株式購入や設立資
金の出資は財務省の指
導に従って行われなけ
ばならない(第71条9
項)」とも明記しており
、このことは、仮に9月

程度になるとしている。
さらに、ビナソン・タ
クシーのタ・ロン・ヒー
副社長も、同500ド
ン値上げする予定で、
現在、管轄機関で手続
を進めており、一画

日中に適用できるだろ
うとしている。(8月14
日キンテーサイゴン電
子版)

売上目標を下方修正 ベトナム航空

15日以降も財務省が
通過を出さなければ、
1つの証券会社におけ
る外国組織の最大保有
率は現行規定と同じ
49%が適用されること
を意味している。
さらに、同議定書は
証券会社の株式市場へ
の上場について、「ホ
ーチミン証券取引所に
上場したい場合は資本
金が1200億ドン以
上あり、上場前2年間
の経営活動が連続して
黒字でなければならな
い」としている。一方
ハノイ証券取引所に上
場を希望する場合は、
「資本金が300億ドン
以上で、上場申請時
までに累計赤字がなけ
ればよい」としている。
(8月1日ベトナムニュー
ス電子版など)

ベトナム輸出・建
設株式総合会社(ビナ
コネックス)が15日に
発表した2012年第
2四半期および年初6
カ月間(1〜6月)の
決算報告によると、同
社の負債額は年初に比
べて約4兆2000億
ドン(約4兆2000億
円)減少した。第2四半
期末の時点で依然とし
て2兆7151億ドンの
負債が残っている。こ
のうち、13兆3824
億ドンが短期負債、7
兆3327億ドンが長
期負債だという。
これらの負担により、

年初の計画より244
0億ドン多い2兆80
0億ドンの削減を図ら
なければ、ベトナム航
空は多くの課題を残し
たまま、今年1年を終
えることになる可能性
が極めて高いとしてい
る。
ベトナム航空のフア
ム・ベト・タイン会長
によれば、2012年
1月から5月までの売
上額は年間計画の38
7%の2兆780億ド
ンにしか達しておらず、
「9〜10%のコスト削減
を強行しなければ13
0億ドンの利益すら、
あげられるかどうか分
からない」と話したと
いう。
同社の年初5カ月間
における国内線の座席
稼働率は78.2%(前
年比2.8ポイント減
)にとどまっており、そ
の理由は経済不況によ
る需要の縮小に加え、
格安航空会社ベトジェ
ットエアが協力を参入
してきたことがある。
また、1000万ドル
の赤字を抱えたジェツ
トスター・パシフィッ
ク航空を傘下に入れた
ことが経営を圧迫して
いるという。
専門家らは、ベトナ
ム航空が各経営目標値
を調整せざるを得なく
なったことは、経済の
全体的な状況を鑑みれ
ば理解はできるが、1P
O(株式新規公開)によ
って遅くとも2013
年末までに最低2億ド
ル以上を調達したいと
していた同社の思惑は、
実現が難しくなるかも
しれないと見ている。
(8月14日付のベトナム
紙「ベトナム・ニュー
ス」電子版など)

ビナコネックス、依然として巨額の負債

同社が支払わなければ
ならない金利は昨年の
1760億ドンよりも
大幅に多い2420億
ドンに上っている。一
方、現金および現金同
等物は第2四半期末の
時点で6798億ド
ンとなり、第1四半期末
時点の1兆3025億
ドンから半減した。昨
年の年初時点と比較す
ると、4分の1にも満
たない額となっている。
ビナコネックスは、こ
うした状況を改善する
ため、子会社や出資先
からの資金引き上げを
進めている。例えば、
イエンビンセメント会
社で保有していた株式
800万株を売却した
ことが挙げられる。ち
なみに、イエンビンセ
メントにおけるビナコ
ネックスの株式保有率
は、これにより57
25%から26%に下がっ
たという。さらに、ビ
ナコネックス・ホアン
タイン社において保有
している株式375万
株を売却すれば少なく
とも1096億ドンの
資金が入る見通しのほ
か、ビナコネックス・
ズンクアット株式会社
やビナコネックスVC
Nでの保有株式につ
いても、取締役会がす
でに譲渡計画を承認し
ている。
なお、ビナコネッ
クスには、経営の足を引
張っているとされるカ
ムファ・セメント工場
についても、「ベトナム
セメント工業総合会社
(セセム)への売却を望
んでいる」とのウワサ
があったが、これの真
偽のほどは不明だとい
う。(8月16日紙ザン
チー電子版など)

ベトナムの今を知る

ベトナム・タイムズ

ベトナムタイムズの広告に関するお問い合わせは
TEL : 03-4570-8658
ベトナムタイムズ営業部まで




政治・政策

原子力発電は安全性が第一

「テイエン科学技術次官

計画投資省は2日、原子力発電の開発に関する情報」をテーマとするシンポジウムを開催した。原子力発電の開発に関する情報は、原子力発電省傘下の原子力エネルギー庁

のフナム・クアン・チュアン副長官が、原子力発電所の運営に必要な人材を準備するため、ベトナムの原子力発電の専門家および技術者育成について、ロシアのロスアトムが責任を持って引き受けることになった。原子力発電省傘下の原子力エネルギー庁は、ベトナムはこれまで、

2010年と11年の2年間に、原子力エネルギー関連の各専門分野へ計99人をロシアに研修派遣しており、今年もすでに70人を派遣している。今後は、ハンガリーや日本、国際原子力機関（IAEA）なども原子力発電に関する人材育成でベトナムを支援する予定で、ハノイ国家大学自然科学

学大学、ホーチミン市国家大学自然科学大学、ハノイ工科大学、電力大学、ダラット大学、ベトナム原子力エネルギー研究所傘下の原子力訓練センターが対象となっている。科学技術省のレ・ティエン・テイエン次官によれば、原子力発電を使用しているのは世界で30カ国余のみだが、その電力生産量は世界の総電力生産量の17%を

原子力分野の人材育成を急ぐ

「原子力エネルギー分野における人材育成プログラム」の展開が速すぎることについて、問題をしっかりと受け止め、今後の経験に活かすよう求めた。一方、教育訓練省に

は、ベトナム電力グループ（EVN）と協力して電力大学が先進の訓練プログラムに参加することの検討を指示。結果を今月中に文書で報告することとした。さらに、原子力エネルギー分野の人材育成においては、重複や無駄が生じないように、教育訓練省と科学技術省の間で国家管理や法律文書の

作成において協力を密にすることが必要だとした。なお、教育訓練省は原子力エネルギー分野の人材を誘致するための訓練の優遇について、9月15日までに首相決定が公布できるように、今月中に草案を完成させたいとした。（8月9日VGPニュース）

グエン・タン・ズン首相がこのほど承認した2020年までの国家通信開発計画による、通信市場の質的改善に占めており、世界のエネルギー安全保障に大きく貢献している」と語り、「原子力発電には高い安全性が求められる。事故が発生すれば被害は極めて大きい。それゆえ、ベトナムでの初めての原子力発電所建設には、最も近代的で最新の技術を選び、安全を確保しなければならぬ」と強調したという。（8月3日サイゴンサイフォン電子版）

通信企業の海外進出を国が支援へ

グエン・タン・ズン首相がこのほど承認した2020年までの国家通信開発計画による、通信市場の質的改善に占めており、世界のエネルギー安全保障に大きく貢献している」と語り、「原子力発電には高い安全性が求められる。事故が発生すれば被害は極めて大きい。それゆえ、ベトナムでの初めての原子力発電所建設には、最も近代的で最新の技術を選び、安全を確保しなければならぬ」と強調したという。（8月3日サイゴンサイフォン電子版）

TOPIX

15年までに障害者25万人への職業訓練と仕事の創出を目指す

グエン・タン・ズン首相はこのほど、「2012~2020年障害者支援計画」を承認する第1019号決定を公布した。同計画では、就労年齢層で働ける能力の残っている障害者を対象に、15年までに約25万人に職業訓練を行い、仕事を創出することを目標に掲げている。さらに、(1) 毎年、障害者の70%がさまざまな形で医療サービスを受けられる (2) 新生児~6歳までの子供の70%が先天性障害や発達障害を早期発見するためのスクリーニング検査を受け、障害に対する対応を早期に受けられる (3) 約6万人の障害者および障害児が形成手術や機能回復手術を受け、適切なサポート器具を提供される... ことなども盛り込んでいる。(8月8日ニヤン電子版)

電力料金を引き下げることはいかない

商工省は6日、月例記者会見を行い、報道陣から最も関心を集めているガソリン、ガス、電力の値上げ問題について、国内市場局のポー・パン・クエン局長が次のように述べた。「市場メカニズムが導入された時、企業は自分で価格を決めることができるようになった。国は干渉しない。7月末のガソリンの値上がりについては、商工省では企業側に値上げの根拠があると見ている。財務省・商工省による合議決定84号にも沿ったもので、これに干渉することはできない。ただ、国は企業に価格の決定権を引き渡したが、チェックは行っている。今回の値上げは承認できるもので、消費者への影響は大きくないと考える」

一方、電力料金の値上げについては、商工省電力調整局のトゥオン・フナム・チー・クオン氏が「依然として生産コストを下回っており、値下げはできない」と説明、電力料金の改定は消費者への影響が大きくなるよう細心の注意を払って行われているとした。(8月8日ラオド紙)

20年までに有害医療廃棄物の完全処理を目指す

保健省と世界銀行は15日、ホーチミン市で、「2011~15年までの医療廃棄物処理総体計画および20年までのビジョン」の展開に関する会議を開催した。同計画では、2015年までに、各医療機関が排出する有害医療廃棄物のすべて(100%)が回収・分別され、20年までにすべての有害医療廃棄物が適切に処理されることを目標としている。

保健省によれば、ベトナムでは現在、96%の病院が医療廃棄物の分別を行い、91%の病院が有害医療廃棄物の回収を行っているが、その処理は規定通りには行われておらず、環境や公衆衛生を危険にさらしているという。(8月16日トイバオキエン紙など)

広告掲載のお申し込み・お問い合わせは
ベトナム・タイムズまでお気軽に。

TEL : 03-4570-8658

URL : http://www.gogols.com/
International Scientific Consultants, Inc

持きまの「夢」に寄り添い、実現に向け「共に進む」ことが我々の使命です。

安心の実績と信頼でベトナムビジネスを協力サポート

事業内容

- ・企業進出支援
- ・農業・医療・教育に関するコンサルティング
- ・視察団の形成・受入サポート
- ・政府プロジェクト・イベントサポート
- ・各種企画手配

「どうしたら良いかな」と思ったら、お気軽にご相談下さい。

Design for your Dream

株式会社 ISC
住所 : 東京都文京区関口 1-4-10
TEL : 03-5229-8001 Mail : isc_t@hotmail.com

ロンタイン国際空港プロジェクト投資報告書の完成を急ぐよう指示

ハイ副首相

ホアン・チュン・ハイ副首相はこのほど、運輸省に対し、ロンタイン国際空港(ドンナイ省)建設プロジェクトの投資報告書の完成を急ぐよう指示した。

ハイ副首相は、報告書は各関連機関の意見をとり入れた上で、今日20日までにグエン・タン・ズン首相へ提出することを求めている。(8月13日トイバオキエン紙)

ハノイ市人民委員会

鳥インフル対策強化を各地区に指示

ハノイ市人民委員会は、このほど、各関係機関に対し、首都圏での鳥インフルエンザ対策および密輸入ニワトリから鳥インフルエンザ流入・拡大防止のための点検強化を求める第9号公電を送付した。

これによれば、同人民委員会は各郡・町の人民委員会に対し、(一)鳥インフルエンザの危険性や対策の重要性を広く知らしめ、住民の自覚を促す。(二)ハイ市場やダイズエン市場などに持ち込まれる家きん類および家きん肉を使った製品に対

テイエンフォン銀行にメコンデルタの農家への支援を要請

国家銀行

ベトナム国家銀行(中央銀行)はこのほど、テイエンフォン銀行に対し、貸出残高を2011年末比で最大27%増やすことを求めた。

これは、メコンデルタ地区のコメ農家を対象に、総額1兆2000億の特別融資計画を提供することが目的で、これにより、各農家はテイエンフォン銀行から、肥料や農業、耕作機械などの購入費、および毎日の経費や人件費の

劣化した橋梁の改良を急ぐ

ベトナム道路総局

運輸省ベトナム道路総局はこのほど、第6プロジェクト管理委員会に対し、国道道路網整備信用プロジェクト(フェーズ3)の「優先グループ1」に属する劣化した各橋梁の改良事業について、実施計画の作成を急ぐよう指示した。

この信用プロジェクトは、道路網の整備を目的とするもので、フェーズ3では「優先グループ1」に属する79カ所の橋梁の架け替え、または補修工事を

サイゴンハノイ銀行(SHB) ラオスに支店をオープン

サイゴンハノイ銀行(SHB)は15日、ラオスのチャンパサック県でSHBラオス支店のオープンングセレモニーを開催した。SHBの海外支店はカンボジアについて2カ国目となる。

式典には、ラオスのソムサット・レンサット副首相(ラオス人民革命党政務局長、ナム・ウニャケート商工相、タ・ミン・チャウ駐ラオス・ベトナム大使、ベトナム国家銀行のグエン・ドン・ティ行副総裁をはじめ両国およびチャンパサック県の関係者が多数出席した。

SHBのグエン・パ・レ社長は式典であいさつし、「ラオス支店の開設は将来性ある安定した新しい市場を求め、SHBの戦略的な決定」と話し、質の高い商品やサービスをラオスの企業および人々に提供すると約束した。SHBはこの式典において、ベトナム・コム

工業グループと全面戦略協力合意に調印。さらに、ベトラオ・コム会社、ザウティエン・ベトラオ・コム会社、ダクラク・コム会社に対する融資契約にも調印したほか、SHBチャンパサック・サッカートームにユニフォームを供与するなどした。

サイゴンハノイ銀行は1993年の設立から19年を経て、ベトナムにおける大手銀行の一つに成長し、現在は資本金約9兆トン、総資産額120兆トン超、職員数約5000人、ベトナム国内支店および営業所240カ所、カンボジアに1支店をかかえ、ベトナムの大手株式商業銀行10行の一つとなっている。今後は、2015年までにテレルバンキングに成長し、20年までにグローバルな総合金融グループになることを目標としているという。(8月15日ベトナムアラ電子版)

ベトナム全土で927件の食中毒事件が発生

2007~2011年

保健省食品衛生安全局は13日、ビンズオン省トゥザウモット市で「工業団地の従業員食堂での集団食中毒・実状と解決策」をテーマとするシンポジウムを開催した。

保健省食品衛生安全局のチャン・クアン・チユン局長によれば、2007~11年にベトナム全土で927件の食中毒が発生し、3万7333人が発症、229人が死亡したといふ。

このうち、南部の各省では2009~11年に171件の食中毒が発生し、6345人が発症、35人が死亡したと

いう。また、工業団地の食堂での集団食中毒も多く発生しているという。

一方、ビンズオン省保健局のフィン・タイン・ハー副局長からは、ベトナム全土で927件の食中毒事件が27件発生したことが発表された。

食事内容は男性労働者の必要エネルギーの90%、女性労働者では77%しか満たしていないことが分かった」として、「こうした状況が長期化すれば、工場労働者の労働能力にも大きく影響するだろう」との指摘があった。ちなみに、ベトナムには現在、工業区・輸出加工区が256カ所あり、このうち南部経済重点地域だけで65カ所あるという。(8月14日ベトナム・ニュース電子版)

STAR TRADE INTERNATIONAL CO.,LTD

STAR TRADE

ビジネスの成功をサポートいたします!

- ベトナム進出に関するコンサルタント事業
- 現地調査・設立支援事業
- 通訳・翻訳・アテンド事業
- 輸出・輸入・貿易業
- 広告代理業

住所: 東京都豊島区南池袋 2-49-7 池袋パークビル 1階
tel: 03-4570-8658 E-mail: info@startrade-intl.com



外交・統計

外国投資177件に

投資承認証を発行

ビンズオン省

ビンズオン省人民委員会は14日、17件の外国直接投資（FDI）案件に対する投資許可証の授与式を開催した。

このうち、新規案件は5件（総投資額1億3640万ドル）、増資案件が12案件（計4億9300万ドル）となっている。また、17件のうち14件は工業団地の投資だといふ。

これにより、ビンズオン省が2012年1月からこれまでに誘致したFDI案件は新規69件と増資72件で、計23億0500万ドルとなった。このうち、日本の東電電鉄が地場のベカメックスを進める都市開発計画が12億ドルを占める。累計では、FDI案件は2087

中国・昆明〜ベトナム・ハイフォン

ハノイ輸送ルートが開通

中国の運輸省は16日、ベトナム運輸省との合意に基づき、ハノイ〜ハイフォン間の国際輸送線の開通記念式典を昆明で開催した。22日には

エクシムバンク 税関総局と協力合意

ベトナム輸出入銀行（エクシムバンク）と税関総局は15日、インターネットを利用した税の徴収に関する協力合意に調印した。これにより、税関総局には今後、エクシムバンクとの間で設定したデータ・ネットワークを通じて、企業が納税義務を果たさなかった場合に、その企業に代わって輸出入税を税関に納めることも約束した。

エクシムバンクでは、これによって市場における企業の信用アップにつながることも、外国企業との経営活動にかかる経費や時間の節約にも貢献できるだろうとしている。（8月15日ベトナムプラス電子版）

企業活動に明るい兆し

7月に約1000社が活動を再開

財務省租税総局は、このほど、2012年1月からの7カ月間に新規設立された企業の数

が約4万7000社に達したとする報告書を発表した。ただ、この間に活動を停止した企業数も約2万1000社に上っている。一方、7月に活動を再開した企業が非国営企業を中心に約1000社あり、企業活動に明るい兆しも見え始めるという。

ハイ副首相 米下院規則委員会委員長と会談

ベトナム政府官房によると、ホン・チュン・ハイ副首相は6日午後、ハノイで、回国を訪問中の米国下院規則委員会のデービッド・ドレイヤー委員長と会談した。

席上、ハイ副首相はドレイヤー委員長がベトナムへの恒久的最恵国待遇の付与や、両国の経済・貿易関係正常化を支持したことを高く評価。また両国間の協力関係強化や、ベトナムに対する一般特惠関税制度の適用、ベトナムの市場経済の早期

ベトナム韓国友好情報技術短大に640万ドル供与へ KOICA

ベトナム情報通信省と韓国の国際協力団（KOICA）はこのほど、ダナンにあるベトナム韓国友好情報技術短期大学を大学に格上げする計画に対する協力を合意した。

これによれば、KOICAは、2012年から16年までの4年間に総額640万ドルを供与し、同短期大学に情報技術センターや実験棟を建設したり、機材

8800万ドルの貿易黒字

1〜7月

税関総局は16日、2012年1月からの7カ月間における輸出額が約635億5000万ドル（前年同期比20%増）となり、約8800万ドルの貿易黒字になったと発表した。7月単月では、輸出額が約102億ドルで、輸入額が約94億ドルで、貿易黒字は約8億ドルとなった。（8月17日ラジオ紙）

ベトナム企業の外国投資 対ラオスが最多

対ラオスが最多

計画投資省外国投資庁はこのほど、ベトナム企業による対ラオス投資は現時点で214件（資本金総額約34億5000万ドル）に達しているとの最新統計を発表した。ベトナム企業の外国投資は計6カ国に進出しているが、このうち対ラオスが最多で対カンボジアは12件（同23億6000万ドル）にとどまっている。ただ、資本金額が大きいわりに実行額は低く、ラオスにおいては約6億9100万ドル、カンボジアでは7億6343万ドルと推計されるという。（8月6日ダウトウ紙）

ベトナム企業による欧州市場視察団 9月に派遣へ

9月に派遣へ

イタリア商工会議所（Iccham）ベトナム事務所はこのほど、Icchamと在ベトナム・イタリア大使館、それにイタリア企業とが9月に「ベトナム企業による欧州市場視察団」を派遣すると発表した。この際して実施されることになったという。（8月13日ダウトウ紙）



ベトナムとツナガル

TEL : 03-4570-8658

ベトナムタイムズ営業部まで

ベトナム・タイムズ



IBC Vietnam Co.,Ltd (Ichikawa Business Consultant Vietnam Co.,Ltd)

〈事業内容〉

- I. 投資促進事業
- II. 企業進出支援事業
- III. その他事業

3rd Floor CTSC Building, 1 Ba Trieu Street, Hoan Kiem District, Hanoi

Tel: 84-4-3936-6616 (Ex.132) Fax: 84-4-3936-6617

携帯番号: 84-90-380-5937 (海外より)

090-380-5937 (ベトナム国内)

代表取締役: 市川 匡四郎

社会・出来事

激しい山火事

ダナン市ホッケー

ダナン市リエウチエウ区人民委員会のグエン・ヒュウ・ティエツト副委員長はこのほど、同区のホアカインナム地区ホッケーで9日に発生した森林火災は、10日午前4時の時点でも制圧できていなかったが、同日11時30分頃になつてようやく鎮火したと発表した。

これは、ホッケー山付近の住民が9日夜8時頃に同所で火の手が上がつてのを見、消防士や森林警備員らが数日人態勢で消火活動に当たつたもので、現場は45度以上の急斜面な上に、樹木が密生していることから、消火活動は困難を極めた

機内で行ったピキニショーに罰金

ベトジェットエア

ベトナム民間航空局調査部のグエン・チョン・タン主任は8日、格安航空会社ベトジェットエアに対し、罰金2000万ドンと科すことを決定したと発表した。理由は、8月3日のフライト（ホーチミン市〜ニャチャン路線）において、機内で水着による「ピキニショー」を無許可で行つたこと。

同局では、ベトジェットエアが相当数の客に機内でのピキニショーの様子をカメラ付き携帯電話で撮影させたことについては、「ショーが行われた時間に飛行機はすでに安全な高度に達しており、携帯電話も通話モードではな

タクシー運賃値上がり

大手タクシー会社マインは14日、タクシー運賃を16日から値上げすると発表した。マイン・タクシーのタ・ロイン・グールブ役員は、この13日にガソリンが値上げされたことを受けた措置で、値上げ時期は8月16日から、値上げ幅は地域や車種によって1キロにつき800〜1000ドン程度になるとしている。さらに、ピナス・タクシーのタ・ロイン・グールブ役員も、同5000ドン値上げする予定で、現在、管轄機関で手続きを進めており、一両日中に適用できるだろうとしている。（8月14日キンテーサイゴン電子版）

幼児がスズメバチに刺されて重症

ドンナイ省

ドンナイ省小児病院は13日、ビンホア市在住の4歳児がスズメバチに刺され、重症となっていると発表した。この幼児は、自宅の庭で一人で遊んでいたところを、スズメバチに襲われ、頭や顔、背中を100カ所以上刺されたという。体中が腫れあがっており、腎臓と肝臓が弱り、呼吸も弱く、意識状態が続いている模様だ。

同病院のグエン・レ・ダ・ハイ医師によれば、病院では血液の過剰な活動が続いているという。ハイ医師は、子供が数（やぶ）や茂みに近づかないよう父兄に注意を促している。（8月14日ラオドン紙など）

エクシムバンクに

「ベトナム最優秀銀行賞」 アジアマネー誌

アジア地域の金融専門誌「アジアマネー」は1日、ベトナム輸出銀行（エクシムバンク）に「2012年ベトナム最優秀銀行」賞を授与した。

同賞は、アジアマネー誌が各銀行の成長率、利益率、新規事業への取り組みなどを評価して毎年選定しているもの。エクシムバンクでは、「同賞の受賞により、（2015年までに総資産500兆ドン（約200億ドル相当））」

ベトナムは146位

FIFAの最新ランキング

国際サッカー連盟（FIFA）が8日に発表した最新のFIFAランキングによると、ベトナムは前回の120位からランクを26も落として、146位に下がった。東南アジアで8カ月連続1位だった座もタイに奪われた。

今回、ベトナムがランクを落とした理由は、6月に一連の親善試合を行った以後に1試合も戦っていないことで、この間にタイはランクを2つ上げて133位となった。

アジアでは依然として日本がトップで、ベトナムを2つ落としたものの世界22位、次がオーストラリア（世界24位）、その次は韓国（同29位）となっている。次のFIFAランキングは9月5日の発表を予定している。（8月8日ベトナムプラスなど）

ARROがベトナム料理10品目を「美食」に公認

具体的には、(1) ハノイのフォー（ベトナムうどん）、(2) プンタ

ザ・アジア・レコーン（五目そば）(3) フンチャー（肉入りつけ）(4) ハイフオンのインドのフリタバード、ベトナムの料理10品目を「アジアの美食」として公認したと発表した。

具体的には、(1) ハノイのフォー（ベトナムうどん）、(2) プンタ

ベトナムでは今年6月に、ベトナム料理15品目をアジアの美食に公認するようARROに

推薦していた。ベトナム・レコードセンターのレ・チャン・チュオン・アン所長は、今回の知

月刊ベトナム・タイムズ
発行/STAR TRADE INTERNATIONAL 株式会社
〒171-0022 東京都豊島区南池袋 2-49-7 池袋パークビル1階
広告・配布に関するお問い合わせ
TEL: 03-4570-8658 E-MAIL: info@startrade-intl.com

- ・本紙掲載の記事・写真の無断複写、複製、転載を禁じます。
- ・本紙に掲載された広告内容に関しましては弊社は一切責任を負いかねます。
- ・本紙はベトナム・タイムズから提供を受けて発行しています。

・最新ニュース（デイリー版）の配信に関するお問い合わせはこちらへ。
・ベトナム・タイムズ（デイリー版）
代表：朝妻 小津枝
TEL: 03-5229-8001 E-MAIL: vietnamtimes@hotmail.co.jp

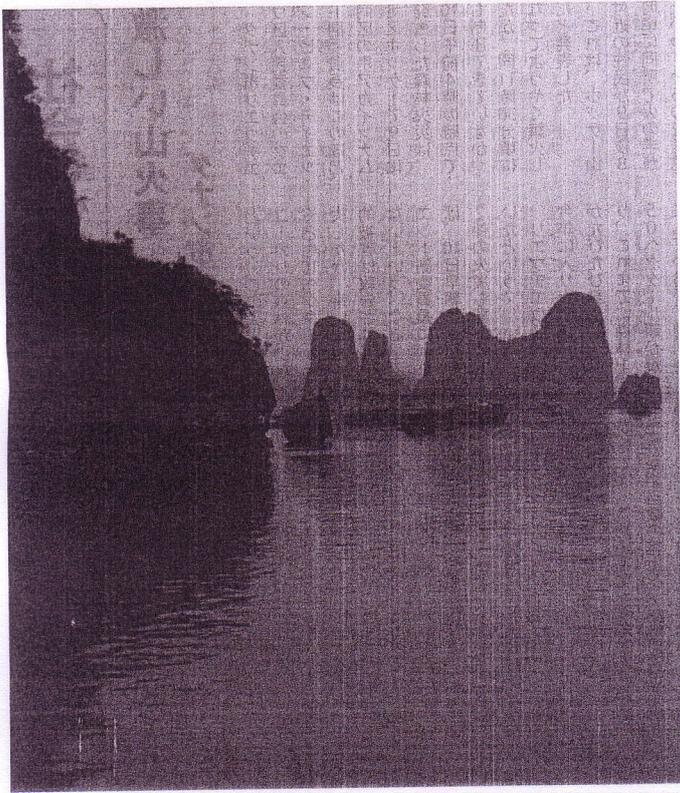
ベトナムの今を毎日お届けします

ベトナム・タイムズ デイリー配信いたします!

○デイリーニュースの配信
・現地名紙から最新ニュースをビッグアップA4サイズ1枚に編集して毎日メールでお届け。月～金、週末版では1週間の情報をより詳しい内容で配信。
・購読料は法人契約が月55,7500円、個人は28,72800円。
・過去3ヶ月間の記事の原文を正提供できます。
（ご提供できない場合もあります）
→1記事につき1,100円
→別添削サービス（400字25ドル/2500円）

○各種翻訳サービス
・契約書類、法律文書、各種文書、パンフレット、etc.
→400字25,7500円から
その他、お気軽にご相談下さい

お問い合わせ：電話：03-5229-8001 Mail: Vietnamtimes@hotmail.co.jp ベトナム・タイムズ代：朝妻 小津枝
ベトナム印刷局：担当：Thuy (Ms) TEL: 090-515-3640



《ベトナムの風景》

～ハロン湾～

ベトナムの自然遺産（世界遺産）の一つ。ベトナム北部にあり、ハロン市の南に位置します。

カットバ島のほか大小 3,000 もの岩や島々が存在し、言伝えでは中国がベトナムに侵攻してきた時、竜の親子が現れ中国軍を破り、口から吐き出した宝石が湾内の島々になったと伝えられています。

彫刻のような島々は太陽の位置によって輝きが変化し、雨や霧によってさまざまな雰囲気醸し出します。

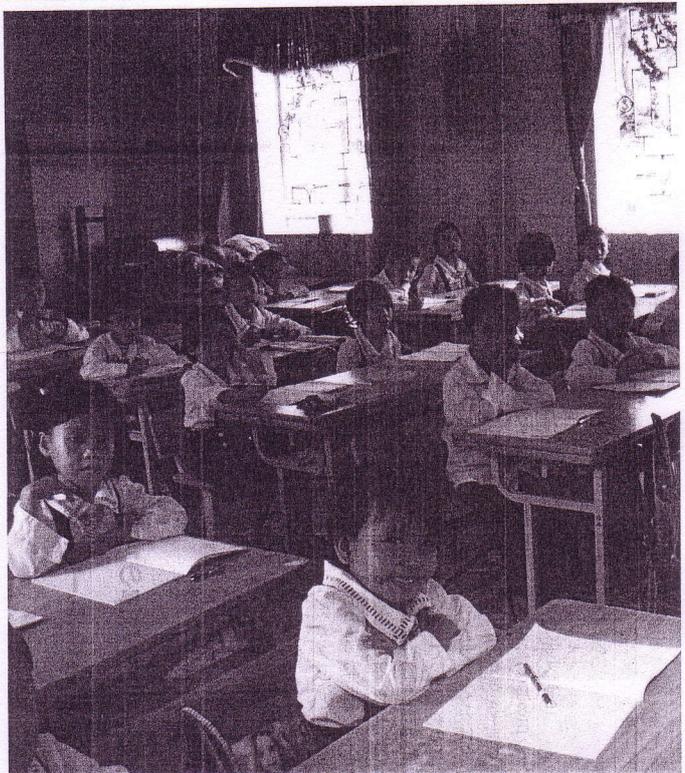
《ベトナムの風景》

～ベトナムの子供達～

現在ベトナムの人口は約 8800 万人。その半数が 20 歳以下という、非常に若者が多くこれからの高度成長が期待されています。

また、教養などは高く、識字率は男女とも 90%以上とされています。

しかし、実際に農村部を訪れると、仕事の合間を縫って学校へ通う子供たちがいるのも現実です。



STAR TRADE INTERNATIONAL CO.,LTD

ビジネスの成功をサポートします！

- ・ベトナム進出に関するコンサルタント事業
- ・現地調査・設立支援事業
- ・輸出・輸入・貿易業
- ・通訳・翻訳・アテンド事業
- ・広告代理業

住所：東京都豊島区南池袋 2-49-7 池袋パークビル 1 階
tel：03-4570-8658 E-mail：info@startrade-intl.com

広告募集

お問い合わせ

03-4570-8658

VIETNAM・TIMES